

## 参考和訳

### モルガン・スタンレー

#### 2017 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 92 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.93 ドル
- 投資銀行業務で引き続き堅調な業績、セールス&トレーディングで堅固な業績
- ウェルス・マネジメント業務の税引き前利益率は 26.5%<sup>1,2</sup>; 手数料ベース口座の預り資産は過去最高の 1 兆ドル

「第 3 四半期の業績は、セールス&トレーディングの事業環境が低迷するなかで、ウェルス・マネジメント業務、投資銀行業務および資産運用業務がもたらす安定性を反映したものとなった。バランスのとれたビジネスモデルと当社フランチャイズにおける着実な実績により、株主に堅固なリターンを提供することができた。」

ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

#### 財務の概要

[ニューヨーク、2017 年 10 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2017 年度第 3 四半期 (2017 年 7 月 1 日 - 2017 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 89 億ドルに対し、92 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 18 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.93 ドル<sup>3</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 16 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.81 ドル<sup>3</sup>だった。

人件費は、節度ある報酬管理を維持したものの、増収により前年同期の 41 億ドルから 42 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に取扱高の増加に伴う費用増を反映して、前年同期の 24 億ドルから 25 億ドルに増加した。今四半期の同社の費用効率性比率<sup>4</sup>は 73%だった。

今四半期の実効税率は 28.1%だった。これは従業員の株式報酬に係る 1,100 万ドルの一過性の税効果 (反復型)に加え、主に一部の繰延税金資産の再評価に起因するその他の一過性正味税効果の影響 8,300 万ドルを反映している。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 9.6%、2017 年 1~9 月期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 9.8%だった<sup>5</sup>。

## セグメント別業績の概要

(単位は 100 万ドル)

	純営業収益		税引前損益 <sup>6</sup>	
	2017 年度 第 3 四半期	2016 年度 第 3 四半期	2017 年度 第 3 四半期	2016 年度 第 3 四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$4,376	\$4,553	\$1,236	\$1,383
ウェルス・マネジメント業務	\$4,220	\$3,881	\$1,119	\$901
資産運用業務	\$675	\$552	\$131	\$97
全社	\$9,197	\$8,909	\$2,482	\$2,381

## 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 44 億ドルとなった。これは、アドバイザー業務の堅調な業績、ならびに引受業務およびセールス&トレーディングの堅固な業績を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 42 億ドル、税引前利益率は 26.5%だった<sup>2</sup>。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 158 億ドルだった。
- 資産運用業務の純営業収益は 6 億 7,500 万ドル、顧客預り・管理資産は 4,470 億ドルだった。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 14 億ドルに対し、12 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 46 億ドルに対し、44 億ドルだった。

- 投資銀行業務の収益は、前年同期の 11 億ドルから 13 億ドルに増加した：
  - アドバイザー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の活発化を受けて、前年同期の 5 億 400 万ドルから 5 億 5,500 万ドルに増加した。
  - 株式引受業務の収益は、既公開株式売出と IPO による増収を受けて、前年同期の 2 億 3,600 万ドルから 2 億 7,300 万ドルに増加した。
  - 債券引受業務の収益は、非投資適格債券と融資の手数料増加を反映して、前年同期の 3 億 6,400 万ドルから 4 億 4,200 万ドルに増加した。
- セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 32 億ドルに対して、29 億ドルとなった：
  - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 19 億ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。これは、ファイナンス業務が増収となったものの、デリバティブ業務の低迷を受けた執行サービスの減収で相殺された結果を反映している。
  - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 15 億ドルから 12 億ドルに減少した。これは主に今四半期のボラティリティ低下と低調な取引活動により、クレジット商品と金利商品の業績が低迷したことが原因である。
  - その他のセールス&トレーディング業務は、企業向け融資のヘッジ業務に伴う損失の減少を主に反映して、前年同期の 1 億 9,200 万ドルの純損失に対して 1 億 4,700 万ドルの純損失となった。
- その他の収益は、売却目的で保有する企業向け融資に係る利益の減少を主に反映して、前年同期の 2 億 4,300 万ドルから 1 億 4,300 万ドルに減少した。

本文は 2017 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

---

- ・ 人件費は、減収を受けて前年同期の 17 億ドルから 15 億ドルに減少した。今四半期の人件費以外の費用は、取扱高増加に伴う費用増と訴訟費用を反映して、前年同期の 15 億ドルから 16 億ドルに増加した。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2016 年度第 3 四半期の 4,200 万ドル、2017 年度第 2 四半期の 5,100 万ドルに対し、4,300 万ドルとなった<sup>7</sup>。

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 9 億 100 万ドルに対し、11 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 26.5%だった<sup>2</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 39 億ドルに対し 42 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 21 億ドルから 24 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>8</sup>は、債券のトレーディング収入と手数料の減少を受け、前年同期の 7 億 9,100 万ドルから 7 億 3,900 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、銀行貸出の伸びと金利上昇を受けて、前年同期の 8 億 8,500 万ドルから 10 億ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は、前年同期の 700 億ドルに対し 780 億ドルとなった<sup>9</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、主に増収を反映して、前年同期の 22 億ドルから 23 億ドルに増加した。人件費以外の費用は 7 億 7,500 万ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 3,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 1 兆ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 158 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,759 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 110 万ドルだった<sup>10</sup>。

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 9,700 万ドルに対し、1 億 3,100 万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の 5 億 5,200 万ドルから 6 億 7,500 万ドルに増加した。

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期の 5 億 800 万ドルから 5 億 6,800 万ドルに増加した。
- ・ 投資収益は、インフラストラクチャー投資の投資利益と成功報酬の増加を反映し、前年同期の 5,100 万ドルから 1 億 1,400 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴う繰延報酬の増加を要因として、前年同期の 2 億 3,700 万ドルから 3 億 1,100 万ドルに増加した。人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年同期の 2 億 1,800 万ドルから 2 億 3,300 万ドルに増加した。
- ・ 2017 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 4,170 億ドルに対して、4,470 億ドルとなった。

---

本文は 2017 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---

# Morgan Stanley

---

## 資本について

2017年9月30日現在、標準的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.9%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 19.2%である<sup>11</sup>。

2017年9月30日現在で同社は、標準的手法に基づく完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.3%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.5%と推定している<sup>11,12,13</sup>。

2017年9月30日時点で、発行済み株式数およそ 18 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 38.87ドル、33.86ドルである<sup>14</sup>。

## その他の事項

同社は 2017 年度第 3 四半期に、自社の普通株式を約 12 億 5,000 万ドル(およそ 2,700 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.25ドルに決定した。配当は 2017 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2017 年 11 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト ([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of

---

本文は 2017 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

---

Operations” in Part II, Item 7 and “Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk” in Part II, Item 7A in the Firm’s Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 and other items throughout the Form 10-K, the Firm’s Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm’s Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

---

本文は 2017 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---

# Morgan Stanley

---

<sup>1</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>2</sup> 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>3</sup> 1 株当たり利益の計算に関連して、2017 年度第 3 四半期と 2016 年度第 3 四半期はそれぞれ約 9,300 万ドルと 7,900 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。

<sup>4</sup> 同社の費用効率性比率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

<sup>5</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率は、今四半期と 2017 年 1~9 月期の同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率として導き出す。

<sup>6</sup> 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

<sup>7</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2016 年度(2016 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

<sup>8</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>9</sup> ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

---

本文は 2017 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---

<sup>10</sup> ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー1人当たり年換算収入は、年換算収入をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものと定義される。

<sup>11</sup> 同社の規制上の拘束力のあるリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2017年9月30日現在、拘束力のある自己資本比率は標準的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間については、拘束力のある自己資本比率は先進的手法の経過措置に基づいていた。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2016年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「Liquidity and Capital Resources - Regulatory Requirements」および2017年6月30日を期末とする同社四半期報告書 Form 10-Q の第1部、項目2「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

<sup>12</sup> 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を投資家とアナリストが評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>13</sup> 同社は補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求められており、2017年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018年1月1日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018年1月1日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約702億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約1兆900億ドル)を用いている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2016年度アニュアル・レポート Form 10-K の第1部、項目1A「Risk Factors」を参照されたい。

<sup>14</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

---

本文は2017年10月17日付のモルガン・スタンレーの2017年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---